

令和7年度 第4回小国町振興審議会 会議録

- 日 時 令和8年2月6日（金）14：00～15：20
- 場 所 おぐに開発総合センター 集会室
- 出席者 高橋和衛会長、安部春美委員、渡邊重信委員、間宮尚江委員、伊藤優子委員、山口 満委員、佐藤靖彦委員、鈴木正昭委員、大津秀子委員、井上正美委員、舟山孝夫委員、木村 恵委員、渡邊 剛委員、笠井修一委員、大澤雅人委員、吉田悠斗委員、佐藤 茜委員、
 関司直也委員（オンライン出席）
 町長、副町長、事務局（5名）

○内 容

第1号 小国町過疎地域持続的発展計画（答申案）について

小国町過疎地域持続的発展計画（答申案）について事務局から説明した。

各委員からの質問、意見は以下のとおり。

（井上正美委員）

ラジオのFM放送について、受信できない地域がある。対策をお願いしたい。
 道路整備について、町道高坂線について、今回の計画には入っていないが、将来的に盛り込んでいただきたい。

次期総合センターの完成が遅れているが、9月に県の芸術文化祭を予定していることから、町の考えを教えてほしい。

米坂線について、鉄路での復旧が必要なのか。JR側は国任せ、沿線市町村任せのようなところもあり、上下分離方式にしても町の負担が相当大きい。個人的にはバス路線にする提案をしたい。そのうえで、国道沿いの停留所を整備するとか、線路用地を地元が無償で譲渡いただくなどすれば、町の活性化に繋がるのではないか。

（政策企画監）

FMの関係については、町の重要事業要望でも要望項目に入れている。課題が大きい部分ではあるが、引き続き要望してまいりたい。

町道高坂線については、現時点で方向性が定まっておらず、地域との話し合いも継続して進めているところである。過疎計画の事業計画については、状況に応じて変更できることから、今の段階では載せていないものである。

次期総合センターの工期について、当初の予定どおり進めることは厳しい状

況であるが、今の時点で芸術文化祭について言及できない。教育振興課と検討を進めて、あらためて説明の機会を設けたい。

米坂線の復旧に向けては実務者の会議でも検討を進めている。バスも含めて3つの案を検討しており、地域の皆さんとも相談しながら、方向性を定めていきたい。

(町長)

米坂線整備促進期成同盟会の会長として会議にも参加しているが、確かにJRは民間企業であり、莫大な投資をして復旧させるとは思えない。町としては、必ずしも鉄道でなくとも、単なるバスでなく、観光客が楽しめるバスにする案や、只見線が復旧した形にするというような案もある。時間がかかるとさらに町の負担が大きくなる。只見線については、福島県が震災で海側に大きなお金を投資したため山側の会津にも投資すべきという考えがあって、県が相当な負担をした経緯がある。

米坂線においても、バスと鉄道を組み合わせて、線路を活用してバス専用道路を作ってバスを走らせるという案もあり、大分まで勉強に行ってきたが、そちらはJRで運営している。違うのは、こちらは雪が降るということ。

現在、様々な提案を検討し方向性を定めようとしているところであるので、もう少しお待ちいただきたい。

(伊藤優子委員)

P69の高齢者福祉の部分だが、民間のグループホームが閉鎖すると聞いた。既に家族にも知らされているようだが、「民間のグループホームと連携」という表現のままで良いのか。

計画全体においても、人口が減っていく中で、公共サービスの見直しを含めて考え直す必要があるのではないかと。賢くやめる、スマートシュリンクという考え方もあるが、施設が閉鎖すれば高齢者が町外に行かざるをえない現状もある。

町民としては住み慣れた町で生活の質を落とさないことが大切であり、安易に大事な部分を縮小させてはいけないのではないかと。

(政策企画監)

ご指摘の状況については承知しているが、計画策定の段階では正式な情報でなかったため、このように整理した。「民間のグループホーム」をどう捉えるかという問題もあるので、再度検討したい

縮小という考えについて、基本構想では視点を2つ設けて、人口が減る中での地域や行政の在り方を検討していきたい、という考えをちりばめた。非常に難し

い問題であるが、そういう姿勢や考え方を持っているということをご理解いただきたい。

(吉田悠斗委員)

目標値に移住者数があるが、定住という言葉がない。3年経ったら定住なのか、5年なのか10年なのか、定住という文言まで入ってくるとよいのではないか。また、量だけでなく質についても重要視して、どれだけ移住して住民票を移して定住したのかという定着率も捉えられるとよい。

(政策企画監)

現状、何年で定住というように定めてないため、現状としては移住者数を目標値として整理した。定着については、移住後の追跡が必要になるかと思うが、今の段階でそのようなデータはないため、今後検討したい。

(大澤雅人委員)

民間企業の立場から、協働人口について納得する思いが強い。自分の会社には町外からの通勤者が20%いて、その人たちが仕事に来られないと会社が成り立たない。現状では、アクセスは国道113号線だけに頼っている状況。米坂線がバスになると、ますますその状況が進む。アクセス手段が一つでは困る、というのも大きな柱になるのではないか。

新潟山形南部連絡道路に力を入れるという考え方も一つだと思うが、113号線だけでは、いざというときに心もとないように感じる。

(政策企画監)

過疎計画の項目として道路整備と公共交通に分かれているため、大きなセンテンスにはなっていないが、考え方はご指摘のとおりである。町へのアクセスについては、町民生活、産業、色々な面に大きな影響を及ぼす。関係機関にも強く要望していきたい。

(関司直也委員)

1月下旬に小国を訪問し、アスモのミニスーパーや新しいホテルなどを視察した。過疎計画は総合計画全体の中の実働部分であり、これに基づいて役場が事業を進めていく必要があるため、現状から事業メニューを盛り込んでいかざるを得ないところはある。しかし、基本構想や人口ビジョンのところで議論したような人口減少の問題や、移動社会の度合いが強くなることについて、住みながら町を支える人、町外から通勤している人、そういう人達にどうまちづくりにコミ

ットしてもらえかが大切になってくる。

まちづくり有識者会議の中でも、協働人口については本来であればK P Iに盛り込むべきであるがエビデンスベースで実態を捉えきれていない、という話題になった。小国町は、これまでも先んじて協働に向けて取り組んできており、町外からの通勤者もいるため、定量的な面、定性的な面の両面から可視化して捉えていくことが大事である。少数社会で広大な面積をどう回していくのか、外から積極的に関わってくれる人達とどうまちづくりを進めていくのか、まさに転換点である。

(副町長)

本日は第4回目の会議であるが、1年間で4回の振興審議会というのはこれまでなかったように記憶している。P6に昭和45年からの10年毎の事業費を示しているが、これまで過疎対策に1,240億円あまりを投じてきた。過疎計画を町の実施計画に位置付けているのは、この計画をもって非常に有利な過疎対策事業債を充当して事業を実施することができるからである。

これまで50年近い流れの中で、都度過疎計画を策定し、これに基づいて事業を進めてきた。今後ご意見を取り入れながら、次の小国町の課題にむけて様々な政策を展開していきたい。

(高橋和衛会長)

本審議会に諮問されている小国町過疎地域持続的発展計画の答申案については、原案のとおり決定してよいか。

異議なし の声

答申 会長より町長に答申